



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9763 URL <http://www.mcml-maruken.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畑 千秋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 向井 正明 TEL (03)5404-8200
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	23,586	4.2	868	△9.5	857	△18.4	683	△15.5
19年3月期	22,646	△5.2	959	△22.2	1,051	△21.2	807	△39.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	20	45	—	—	7.8	2.5	—	3.7
19年3月期	24	18	—	—	9.7	3.2	—	4.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 102百万円 19年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	35,440	8,952	25.3	268	04		
19年3月期	32,946	8,559	26.0	256	23		

(参考) 自己資本 20年3月期 8,952百万円 19年3月期 8,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△980	△509	1,605	454
19年3月期	754	△120	△1,073	339

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6 00	6 00	200	24.8	2.4
21年3月期(予想)	—	6 00	6 00	200	29.3	2.3
	—	6 00	6 00	—	38.5	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,500	3.9	700	△19.4	790	△7.9	520	△23.9	15	57

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行なっているため、開示を行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 34,294,400株 19年3月期 34,294,400株

② 期末自己株式数 20年3月期 894,204株 19年3月期 888,844株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,281	7.2	871	△11.0	854	△11.9	639	△12.0
19年3月期	20,782	△7.2	980	△17.5	969	△15.0	726	△37.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	19	13	—	—
19年3月期	21	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	33,956	8,225	8,225	24.2	246	21		
19年3月期	31,764	7,899	7,899	24.9	236	40		

(参考) 自己資本 20年3月期 8,225百万円 19年3月期 7,899百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による堅調な設備投資や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移していたものの、サブプライムローンの深刻化、原油をはじめとする原材料価格の高騰、円高・株安等、米国経済の動向を含め、先行きの不透明感が増大してまいりました。

一方、当社グループを取り巻く建設業界におきましては、公共建設投資は減少基調が継続し、鋼材価格の高騰、談合事件を背景とした指名停止措置、改正建築基準法施行による住宅着工の遅れ・減少等、受注環境は厳しさが広がる状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは3ヶ年計画「Step Up 2007」の最終年度を迎え、業界環境の変化に対応するため低採算取引の見直しによる収益確保と経営基盤の強化に努めてまいりました。本業である重仮設事業におきましては、昨年4月に今後の沖縄地区受注強化の為、地元最有力企業グループである金秀グループの1社金秀鋼材株式会社との業務提携を行いました。また工事営業強化のため、本年3月にはSMW工事を主力とした株式会社成幸利根の株式20%を取得して、持分法適用関連会社とするとともに、北海道地区工事受注増を目指した丸建基礎工事株式会社を設立しました。また海外事業においては、タイマルケンを中心にタイ国および近隣諸国への営業展開を進めてまいりました。グループ会社におきましては、管工事・土木工事等を取扱う連結子会社の興信工業株式会社、関連会社の大型H形鋼桁材を取扱う協友リース株式会社、ならびに当社海外事業の拠点でありますタイ国の合弁会社タイマルケンが、当初予定を上回る業績となりました。

以上の諸施策を講じてまいりましたが、業界環境は予想以上に厳しく、販売増・工事売上増により売上高は増収となったものの、賃貸価格の低迷、仕入価格の高騰等により売上総利益率が低下しました。また、タイマルケンにおける係争中案件に対し、健全性の観点から、将来のリスクに備えた所要の費用を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は期初業績予想対比では増収増益となりましたが、前年対比では、売上高235億8千6百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益8億6千8百万円（同9.5%減）、経常利益8億5千7百万円（同18.4%減）、当期純利益6億8千3百万円（同15.5%減）と増収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（重仮設事業）

売上高は、販売数量・販売単価共に増加したため、前年同期比15億7千1百万円増収（10.4%増）の166億8千2百万円となりましたが、営業利益は、鋼材仕入価格の高騰による原価増により、前年同期比8千4百万円減益の15億7千7百万円（5.1%減）となりました。

（加工等事業）

売上高は、鋼材返却数量の減により整備料収入が減少したことなどにより前年同期比1億4千4百万円減収（4.0%減）の34億3千1百万円となり、営業利益は、売上減に加えて運送コストなどの原価増により前年同期比1億4千4百万円減益の1億1千6百万円の営業赤字となりました。

（その他事業）

売上高は、工事売上は増収となりましたが、一方で連結子会社興信工業株式会社の売上高が減少したため、差引4億8千7百万円減収（12.3%減）の34億7千1百万円となりましたが、営業利益は、工事売上・興信工業株式会社共に利益率が上昇したため前年同期比1億5千4百万円増益の4千6百万円となり黒字転換しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度における総資産は、前期比24億9千3百万円増加し、354億4千万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加（前期比11億3千9百万円増）及び鋼材仕入価格の高騰による建設機材の増加（前期比10億7千1百万円増）によるものであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加（前期比6億3千6百万円増）及び長・短借入金の増加（前期比18億6百万円増）などにより、前期比21億円増の264億8千8百万円となりました。

純資産の部は、株式市場価格の下落によるその他有価証券評価差額金の減少（前期比1億1千万円減）や配当金の支払による減少額2億円がありました。一方で当期純利益6億8千3百万円の計上による増加があったため、差引で前期比3億9千3百万円増の89億5千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億7千3百万円及び仕入債務の増加額6億3千6百万円がありましたものの、売上債権の増加額11億3千9百万円やたな卸資産（含む建設機材）の増加額10億9千7百万円、法人税等の支払額3億6千万円があったことなどにより、差引9億8千万円の支出増（前期比17億3千4百万円減）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、関係会社株式や投資有価証券の取得による支出や、工場設備の更新投資などにより、5億9百万円の支出増（前期比3億8千8百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払があったものの、短期借入金の純増加額9億円や長期借入れによる収入と返済との差額9億6百万円の収入があったことなどにより、16億5百万円の資金の増加（前期比26億7千9百万円増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期比1億1千5百万円増の4億5千4百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	17.7	21.9	24.4	26.0	25.3
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	27.2	43.0	27.3	15.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.6	9.2	7.4	15.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.2	7.8	11.2	6.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 当連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保、ならびに従業員への処遇向上について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことが企業としての最も重要な責務であり、かつ会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の配当につきましては、普通配当6円を予定しており、次期の配当につきましても、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき、当期と同額の普通配当6円を予定しております。

内部留保資金につきましては、平成20年度からの2ヶ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」に沿って、新たな収益の柱となる事業、商材を確立し、グループ一体となった安定的な成長・発展を目指すために投入していきたいと考えております。

また、当社は定款において、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、景気はここにきて足踏み状況となっており、サブプライムローン問題を背景とした米国経済減速の影響、原油・原材料価格の更なる高騰、株式・為替市場の動向等、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束していく中で民間建設需要はあるものの、公共建設投資は依然として減少傾向が続き、原材料価格の高騰による鋼材価格の更なる上昇等、受注環境は益々厳しい状況で推移することが予想されます。

このような見通しの中、当社グループは平成20年度からの2年間を業界の勝ち組を目指した営業力強化と安定的な収益が計上できる『礎』を構築する「新たな飛躍に向けてのチャレンジ期間」と位置付け、2ヶ年計画「Next Stage 2009～新たな未来への挑戦～」をスタートいたします。本業である重仮設事業においては、賃貸価格アップと工事受注強化を前面に打ち出した「攻め」の営業を推進し、また海外事業におきましては、当社事業推進部とタイムルケンを軸とした東南アジア市場への更なる展開を図ります。また、シナジー効果の期待できる重仮設周辺事業にはM&A等により積極的に取り組み、収益基盤の確立を目指してまいります。

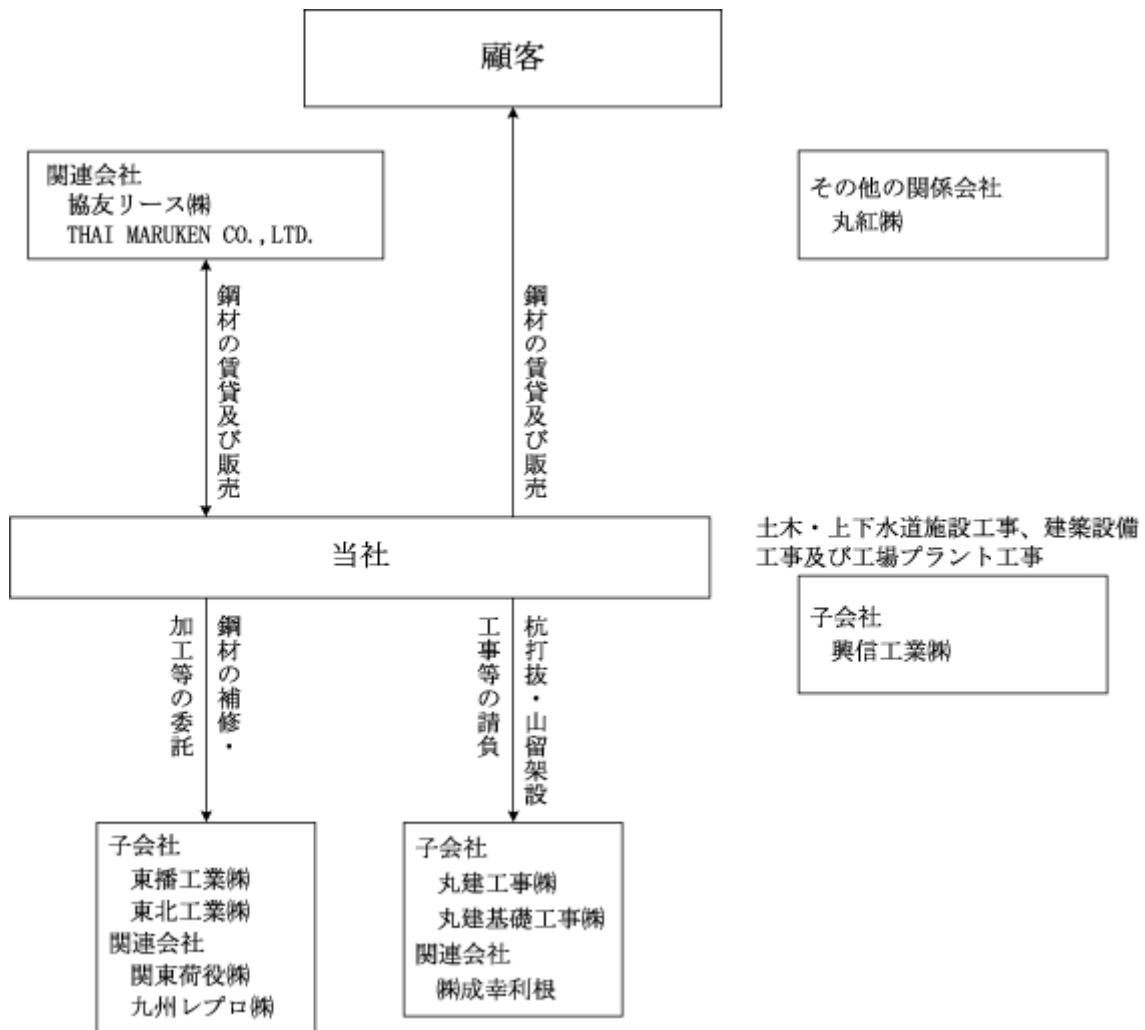
以上により、通期の業績につきましては、売上高245億円、経常利益7億9千万円、当期純利益5億2千万円を見込んでおります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社5社および関連会社5社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜山留架設工事等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業区分は22ページ「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

区 分	事 業 内 容	会 社 名
重仮設事業	建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売	当社・協友リース(株) THAI MARUKEN CO., LTD.
加工等事業	建設基礎工事用仮設鋼材の補修・加工・運送	当社・東播工業(株)・東北工業(株) 協友リース(株)・関東荷役(株) 九州レプロ(株)・THAI MARUKEN CO., LTD.
その他事業	杭打抜等工事	当社・丸建工事(株)・丸建基礎工事(株)・(株)成幸利根
	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業(株)

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事の際の地下工事に欠かせない重仮設材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、今後も高度化する地下工事に対応し、得意先である建設業界のニーズに素早く応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主要な市場である建設業界におきましては、設備投資は堅調に推移しているものの、公共建設投資は依然として減少傾向が続き、原材料価格の高騰による鋼材価格の更なる上昇等、受注環境は益々厳しい状況で推移することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、平成19年度に最終年度を迎えた中期経営計画「Step Up 2007」にかわり、平成20年度から新たにスタートする2ヶ年計画「Next Stage 2009 ～新たな未来への挑戦～」に沿って、賃貸価格アップと工事受注強化に努めるとともに東南アジア市場への更なる展開を図り、収益基盤の確立を目指し、グループ一体となった安定的な成長・発展に努めてまいります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		339		454		115	
2 受取手形及び売掛金	※7	10,400		11,539		1,139	
3 建設機材		9,986		11,058		1,071	
4 たな卸資産		243		176		△67	
5 未成工事支出金		862		955		92	
6 繰延税金資産		200		153		△47	
7 その他		98		114		16	
貸倒引当金		△258		△182		75	
流動資産合計		21,872	66.4	24,269	68.5	2,396	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2 ※5						
(1) 建物及び構築物		2,993		3,024			
減価償却累計額		2,298	695	2,336	688	△6	
(2) 機械装置及び運搬具		3,371		3,219			
減価償却累計額		3,006	364	2,878	341	△22	
(3) 土地			8,224		8,224		—
(4) その他		140		164			
減価償却累計額		99	40	96	68	27	
有形固定資産合計		9,324	28.3	9,322	26.3	△1	
2 無形固定資産	※4	36	0.1	57	0.2	20	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,434		1,502		68	
(2) 長期貸付金		26		26		△0	
(3) 長期前払費用		4		1		△2	
(4) 繰延税金資産		31		57		25	
(5) その他		1,417		374		△1,042	
貸倒引当金		△1,201		△170		1,030	
投資その他の資産合計		1,712	5.2	1,791	5.0	78	
固定資産合計		11,074	33.6	11,171	31.5	97	
資産合計		32,946	100.0	35,440	100.0	2,493	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※7	8,931		9,567		636	
2	※6	9,600		10,500		900	
3	※2	544		970		426	
4		—		500		500	
5		325		45		△280	
6		1,092		1,044		△47	
7		577		671		94	
8		6		7		1	
9		13		16		3	
10		322		268		△54	
流動負債合計		21,413	65.0	23,592	66.6	2,178	
II 固定負債							
1		500		—		△500	
2	※2	876		1,356		480	
3	※5	1,248		1,248		—	
4		296		257		△38	
5		6		—		△6	
6		47		33		△13	
固定負債合計		2,973	9.0	2,895	8.1	△78	
負債合計		24,387	74.0	26,488	74.7	2,100	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,651	8.0	2,651	7.5	—	
2		924	2.8	924	2.6	0	
3		3,560	10.8	4,043	11.4	482	
4		△123	△0.3	△125	△0.4	△1	
株主資本合計		7,012	21.3	7,493	21.1	481	
II 評価・換算差額等							
1		180	0.5	70	0.2	△110	
2		0	0.0	—	—	△0	
3	※5	1,401	4.3	1,401	4.0	—	
4		△36	△0.1	△13	△0.0	23	
評価・換算差額等合計		1,546	4.7	1,458	4.2	△87	
純資産合計		8,559	26.0	8,952	25.3	393	
負債純資産合計		32,946	100.0	35,440	100.0	2,493	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			22,646	100.0		23,586	100.0	940
II 売上原価			19,140	84.5		20,204	85.7	1,063
売上総利益			3,505	15.5		3,382	14.3	△122
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 報酬及び給与		1,289			1,311			
2 福利厚生費		221			224			
3 退職給付費用		65			60			
4 家賃地代		160			189			
5 貸倒引当金繰入額		9			2			
6 賞与引当金繰入額		1			—			
7 役員賞与引当金繰入額		13			16			
8 役員退職慰労引当金繰入額		4			—			
9 のれん償却額		3			3			
10 その他		776	2,546	11.3	704	2,513	10.6	△32
営業利益			959	4.2		868	3.7	△90
IV 営業外収益								
1 受取利息		3			3			
2 受取配当金		7			8			
3 固定資産収益		19			19			
4 持分法による投資利益		180			102			
5 その他		23	233	1.0	29	162	0.7	△71
V 営業外費用								
1 支払利息		117			143			
2 その他		23	141	0.6	29	173	0.7	31
経常利益			1,051	4.6		857	3.7	△193
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	—			32			
2 貸倒引当金戻入益		10			102			
3 投資有価証券売却益		—			6			
4 役員退職慰労引当金戻入益		—	10	0.1	6	147	0.6	137
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	0			2			
2 固定資産除却損	※4	2			13			
3 投資有価証券評価損		31			109			
4 投資有価証券売却損		—			2			
5 ゴルフ会員権評価損		—	33	0.2	3	131	0.6	98
税金等調整前 当期純利益			1,028	4.5		873	3.7	△154
法人税、住民税 及び事業税		322			75			
法人税等調整額		△101	220	0.9	114	190	0.8	△29
当期純利益			807	3.6		683	2.9	△124

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	923	3,020	△120	6,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△267		△267
当期純利益			807		807
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	540	△2	538
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	△95	1,593	—	8,067
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△267
当期純利益							807
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△105	0	—	59	△46	—	△46
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	59	△46	—	492
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	—	8,559

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	924	3,560	△123	7,012
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△200		△200
当期純利益			683		683
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	0	482	△1	481
平成20年3月31日残高(百万円)	2,651	924	4,043	△125	7,493

	評価・換算差額等					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	△36	1,546	8,559
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△200
当期純利益						683
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△110	△0	—	23	△87	△87
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△110	△0	—	23	△87	393
平成20年3月31日残高(百万円)	70	—	1,401	△13	1,458	8,952

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1,028	873	△154
2 減価償却費		140	165	25
3 退職給付引当金の減少(△)額		△26	△38	△12
4 賞与引当金の増加・減少(△)額		△3	1	4
5 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		△11	3	14
6 貸倒引当金の減少(△)額		△15	△1,106	△1,090
7 役員退職慰労引当金の減少(△)額		△7	△6	1
8 受取利息及び受取配当金		△10	△12	△1
9 支払利息		117	143	25
10 持分法による投資利益		△180	△102	78
11 固定資産売却益		—	△32	△32
12 固定資産除却損		2	13	11
13 固定資産売却損		0	2	2
14 投資有価証券売却益		—	△6	△6
15 投資有価証券評価損		31	109	78
16 投資有価証券売却損		—	2	2
17 売上債権の増加(△)額		△236	△1,139	△902
18 たな卸資産の増加(△)額		△158	△1,097	△938
19 その他の流動資産の減少額		7	10	2
20 その他の固定資産の減少額		9	1,051	1,041
21 仕入債務の増加額		324	636	311
22 未払消費税等の増加額・減少(△)額		29	△53	△83
23 その他の流動負債の減少(△)額		△186	△7	178
小計		854	△587	△1,442
24 利息及び配当金の受取額		69	106	36
25 利息の支払額		△119	△138	△19
26 法人税等の支払額		△51	△360	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー		754	△980	△1,734
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△50	△103	△53
2 投資有価証券の売却による収入		—	28	28
3 関係会社株式取得による支出		—	△300	△300
4 有形固定資産の取得による支出		△72	△123	△50
5 有形固定資産の売却による収入		0	27	26
6 無形固定資産の取得による支出		△3	△41	△37
7 貸付による支出		△5	△4	1
8 貸付金の回収による収入		11	7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△120	△509	△388
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加・純減少(△)額		△600	900	1,500
2 長期借入れによる収入		600	1,500	900
3 長期借入金の返済による支出		△806	△594	212
4 自己株式の取得による支出		△2	△2	0
5 自己株式の売却による収入		0	1	0
6 配当金の支払額		△265	△199	66
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,073	1,605	2,679
IV 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額		△440	115	556
V 現金及び現金同等物の期首残高		779	339	△440
VI 現金及び現金同等物の期末残高		339	454	115

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されており、連結子会社の数は4社であります。 連結子会社名は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当連結会計年度中に、丸建基礎工事(株)を設立し子会社化したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより連結子会社は、丸建工事(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・東北工業(株)・丸建基礎工事(株)の5社となりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社4社の全てについて持分法を適用しており、その主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社はすべて持分法を適用しております。 当連結会計年度中に、(株)成幸利根の株式の20%を取得し、持分法を適用したため、その会社数は5社となり、主要な会社名は協友リース(株)とTHAI MARUKEN CO., LTD. であります。 (2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)及び興信工業(株)の決算日は12月31日、東播工業(株)は2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東北工業(株)・興信工業(株)・東播工業(株)・丸建基礎工事(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、東播工業(株)は当連結会計年度より決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法によっております。 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額によっております。 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料……主として総平均法による原価及び貯蔵品 価法によっております。 未成工事支出金……個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～18年 その他(工具器具備品) 2年～20年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左 時価のないもの…… 同左 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左 (ハ) 建設機材の評価基準及び評価方法 同左 (ニ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・材料…… 同左 及び貯蔵品 未成工事支出金…… 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、一般債権の貸倒引当金については、包括的な貸倒実績率により計上していましたが、当連結会計年度から財務内容のより一層の健全化を図るため見積方法を変更し、過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により計上しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円多く計上されております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 提出会社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。</p>	<p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 提出会社及び連結子会社1社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>(ニ)工事損失引当金 提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる請負工事が無いため、工事損失引当金は計上しておりません。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(へ)役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。 (追加情報) 提出会社は、従来役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上していましたが、平成18年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額47百万円は同定時株主総会において在任中の役員について退任時に打ち切り支給することを決議したため、同額を固定負債のその他として表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……借入金金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度等を定めた社内管理規定に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(へ)役員退職慰労引当金 ————— (追加情報) 連結子会社1社は、従来役員退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止したため、当連結会計年度末においては、役員退職慰労引当金は計上していません。 なお、同制度廃止までの役員退職慰労引当金相当額6百万円は、同額を役員退職慰労引当金戻入益として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更) 従来、固定資産除却損については特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 717百万円	※1 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,019百万円
※2 担保資産 次の資産を長期借入金290百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 42百万円(") 計 997百万円	※2 担保資産 次の資産を長期借入金206百万円の担保に供しております。 土地 954百万円(工場財団及び抵当権) 建物及び構築物 38百万円(") 計 992百万円
3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 154百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT16,000千) 58百万円※ 計 213百万円 ※この内29百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	3 保証債務 連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 丸紅建材リース(株)の従業員(住宅資金) 139百万円 THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT66,500千) 211百万円※ 計 350百万円 ※この内107百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。
※4 のれん 9百万円	※4 のれん 5百万円
※5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,140百万円	※5 土地の再評価 同左 (再評価の方法) 同左 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 3,385百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行6行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入金実行残高 1,400百万円 差引額 3,600百万円	※6 コミットメントライン 提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図るとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入金実行残高 1,500百万円 差引額 1,500百万円
※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 255百万円 支払手形 665百万円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 7百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円 当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
—————	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 28百万円 ゴルフ会員権 3百万円 計 32百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 2百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他(工具器具備品) 0百万円 計 2百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 計 13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	882,049	10,053	3,258	888,844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加10,053株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少3,258株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	267	8	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	888,844	12,535	7,175	894,204

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加12,535株は、単元未満株式の買取り等によるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少7,175株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,110	3,576	3,959	22,646	—	22,646
営業費用	13,448	3,548	4,068	21,065	621	21,687
営業利益又は 営業損失(△)	1,661	27	△108	1,580	(621)	959
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	23,875	4,852	1,981	30,709	2,237	32,946
減価償却費	77	39	2	120	16	136
資本的支出	52	26	0	80	—	80

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,682	3,431	3,471	23,586	—	23,586
営業費用	15,105	3,548	3,425	22,079	638	22,717
営業利益又は 営業損失(△)	1,577	△116	46	1,506	(638)	868
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,015	4,878	2,201	33,095	2,345	35,440
減価償却費	95	48	1	146	17	163
資本的支出	113	56	32	203	—	203

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
3 各事業区分に属する主要な内容
重仮設事業……………建設基礎工事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の修理・加工・運送
その他事業……………建設基礎工事用仮設鋼材の工事、その他
4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務人事部等管理部門に係る費用であります。
前連結会計年度 621百万円
当連結会計年度 638百万円
5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
前連結会計年度 2,237百万円
当連結会計年度 2,345百万円

(当連結会計年度)

6 会計方針の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

7 追加情報

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(イ)「有形固定資産」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は重仮設事業で7百万円、加工等事業で17百万円、その他事業で0百万円それぞれ減少しております。

(前連結会計年度)

8 従来、重仮設事業及び加工等事業の営業費用の配賦方法につきましては、一部の費用について売上高割合にて各事業区分に配賦しておりましたが、収益と費用の対応関係を明確化し、事業部門別の損益をより適切に表示するため、当連結会計年度より営業費用の配賦方法の見直しを行いました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ営業利益は重仮設事業が64百万円増加し、加工等事業は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引等の注記事項)

(リース取引)、(関連当事者との取引)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)、(ストック・オプション等関係)、(企業結合等関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 256.23円	1株当たり純資産額 268.04円
1株当たり当期純利益 24.18円	1株当たり当期純利益 20.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
(1)連結損益計算書上の当期純利益 807百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益 683百万円
(2)普通株式に係る当期純利益 807百万円	(2)普通株式に係る当期純利益 683百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数 33,408,521株	(4)普通株式の期中平均株式数 33,401,655株
(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付 で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッ ジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る期末の 純資産額に含めております。 なお、これによる当連結会計年度末における1株当たり 純資産額に与える影響は軽微であります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	176		247		70	
2	受取手形	3,451		4,340		888	
3	売掛金	6,749		6,832		83	
4	建設機材	9,986		11,058		1,071	
5	商品	236		168		△68	
6	材料及び貯蔵品	7		8		1	
7	未成工事支出金	584		558		△26	
8	前払費用	59		57		△2	
9	繰延税金資産	196		128		△68	
10	短期貸付金	12		85		72	
11	その他	29		43		13	
	貸倒引当金	△250		△173		77	
	流動資産合計	21,240	66.9	23,353	68.8	2,113	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	1,770		1,810			
	減価償却累計額	1,239	531	1,269	541	9	
(2)	構築物	1,201		1,191			
	減価償却累計額	1,038	162	1,045	146	△16	
(3)	機械装置	3,263		3,174			
	減価償却累計額	2,907	356	2,838	336	△20	
(4)	車輛運搬具	16		18			
	減価償却累計額	15	1	15	2	1	
(5)	工具器具備品	131		124			
	減価償却累計額	92	39	89	35	△4	
(6)	土地	8,179		8,179			
	有形固定資産合計	9,270	29.2	9,241	27.2	△29	
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	26		50		24	
(2)	電話加入権	0		0			
	無形固定資産合計	26	0.1	51	0.1	24	
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	716		482		△233	
(2)	関係会社株式	223		528		305	
(3)	従業員長期貸付金	26		26		△0	
(4)	破産・更生・ 再生債権等	1,090		143		△946	
(5)	長期前払費用	4		1		△2	
(6)	繰延税金資産	44		70		25	
(7)	保証金	150		151		0	
(8)	その他	172		76		△96	
	貸倒引当金	△1,200		△170		1,030	
	投資その他の資産合計	1,228	3.8	1,309	3.9	81	
	固定資産合計	10,524	33.1	10,602	31.2	77	
	資産合計	31,764	100.0	33,956	100.0	2,191	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	2,594		2,078		△515	
2	買掛金	6,031		6,988		956	
3	短期借入金	9,600		10,500		900	
4	一年以内に返済予定の 長期借入金	544		970		426	
5	一年以内に償還予定の 社債	—		500		500	
6	未払法人税等	322		31		△291	
7	未払費用	1,094		1,061		△32	
8	未成工事受入金	362		433		70	
9	役員賞与引当金	13		15		1	
10	その他	350		271		△78	
	流動負債合計	20,914	65.8	22,851	67.3	1,936	
II 固定負債							
1	社債	500		—		△500	
2	長期借入金	876		1,356		480	
3	再評価に係る 繰延税金負債	1,248		1,248		—	
4	退職給付引当金	279		240		△38	
5	その他	47		33		△13	
	固定負債合計	2,950	9.3	2,878	8.5	△71	
	負債合計	23,865	75.1	25,730	75.8	1,864	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,651	8.3	2,651	7.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		662		662			
(2) その他資本剰余金		261		261			
資本剰余金合計		924	2.9	924	2.7		0
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
別途積立金		1,800		2,300			500
繰越利益剰余金		1,062		1,000			△61
利益剰余金合計		2,862	9.0	3,300	9.7		438
4 自己株式		△121	△0.3	△122	△0.3		△1
株主資本合計		6,316	19.9	6,753	19.9		437
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		180	0.6	70	0.2		△110
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—		△0
3 土地再評価差額金		1,401	4.4	1,401	4.1		—
評価・換算差額等合計		1,583	5.0	1,471	4.3		△111
純資産合計		7,899	24.9	8,225	24.2		326
負債純資産合計		31,764	100.0	33,956	100.0		2,191

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高							
1 商品売上高		14,573		16,510			
2 賃貸料収入		2,620		2,304			
3 加工料等収入		3,588	20,782	3,466	22,281	100.0	1,498
II 売上原価							
1 商品売上原価							
期首商品たな卸高		145		243			
当期商品仕入高		7,945		7,876			
他勘定より振替高		4,004		5,429			
期末商品たな卸高		243		176			
差引商品売上原価		11,851		13,373			
2 賃貸原価		2,283		2,275			
3 加工等原価		3,247	17,382	3,288	18,938	85.0	1,555
売上総利益			3,400		3,342	15.0	△57
III 販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		1,232		1,250			
2 福利厚生費		208		217			
3 退職給付費用		63		60			
4 旅費交通費		163		109			
5 通信費		47		48			
6 交際費		101		97			
7 広告宣伝費		7		9			
8 支払手数料		138		75			
9 諸税公課		36		33			
10 事務消耗品費		51		51			
11 家賃地代		151		180			
12 光熱給水費		16		18			
13 設備賃借料		66		72			
14 減価償却費		25		30			
15 貸倒引当金繰入額		8		—			
16 役員賞与引当金 繰入額		13		15			
17 役員退職慰労引当金 繰入額		4		—			
18 その他		81	2,420	199	2,470	11.1	50
営業利益			980		871	3.9	△108

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
IV 営業外収益							
1 受取利息		3		3			
2 受取配当金		81		102			
3 固定資産収益		22		22			
4 技術指導料		11		16			
5 その他		11	0.6	11	0.7	24	
V 営業外費用							
1 支払利息		111		137			
2 社債利息		6		6			
3 その他		23	0.6	29	0.8	31	
経常利益			4.7	854	3.8	△115	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		—		4			
2 貸倒引当金戻入益		10		102			
3 投資有価証券売却益		—	0.1	6	0.5	102	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		0		2			
2 固定資産除却損		2		13			
3 投資有価証券評価損		31		109			
4 投資有価証券売却損		—		2			
5 ゴルフ会員権評価損		—	0.2	3	0.6	98	
税引前当期純利益			4.6	835	3.7	△111	
法人税、住民税及び 事業税		318		60			
法人税等調整額		△98	1.1	136	0.8	△24	
当期純利益			3.5	639	2.9	△87	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,651	662	260	923
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	1,000	1,403	2,403	△118	5,859
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△267	△267		△267
別途積立金の積立(注)	800	△800	—		—
当期純利益		726	726		726
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	800	△341	458	△2	456
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	286	—	1,401	1,688	7,547
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△267
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					726
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△105	0	—	△105	△105
事業年度中の変動額合計(百万円)	△105	0	—	△105	351
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899

(注) 平成18年6月23日開催の定時株主総会決議における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	2,651	662	261	924

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	1,800	1,062	2,862	△121	6,316
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△200	△200		△200
別途積立金の積立	500	△500	—		—
当期純利益		639	639		639
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				0	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	500	△61	438	△1	437
平成20年3月31日残高(百万円)	2,300	1,000	3,300	△122	6,753

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	180	0	1,401	1,583	7,899
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△200
別途積立金の積立					—
当期純利益					639
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△110	△0	—	△111	△111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△110	△0	—	△111	326
平成20年3月31日残高(百万円)	70	—	1,401	1,471	8,225

6 その他

(1) 役員の異動

新任補欠監査役候補

ヒラ イ ケイイチ

補欠監査役 平 井 慶 一 (現、日中協力法律事務所)

平井慶一氏は社外監査役の補欠候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。